

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについては、2024年4月からスタートした期待役割と貢献度に基づく報酬体系の新人事制度に則り、物価動向や経済情勢、当社グループの事業環境や経営状況等を踏まえながら、実施していきます。教育訓練等についてはキャリア研修や語学研修、資格取得支援等を更に充実させ、従業員のキャリアプランを後押しし、当社とともに成長しながらモチベーション及びエンゲージメント向上を目指していきます。

2. 取引先への配慮

当社は、パートナーシップ構築宣言の内容遵守に引き続き取り組んでまいります。

・パートナーシップ構築宣言の登録日

【 2024年5月2日 】

・パートナーシップ構築宣言のURL

【 <https://www.biz-partnership.jp/declaration/60322-05-01-tokyo.pdf> 】

以上

2024年5月8日

ケンコーマヨネーズ株式会社

代表取締役社長 島本国一